

## 第4期

# 運用報告書(全体版)

## アジア中小型株オープン

【2015年2月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア中小型株オープン」は、2015年2月9日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除きます。）の中小型株式に投資を行います。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、2月および8月の各月の8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2013年2月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 50,837.02	% —	% —	% —	百万円 5,638
1期(2013年8月8日)	9,001	0	△10.0	49,322.63	△3.0	86.3	—	5,535
2期(2014年2月10日)	9,301	0	3.3	53,191.22	7.8	84.2	—	4,520
3期(2014年8月8日)	9,973	0	7.2	60,144.36	13.1	84.6	—	1,353
4期(2015年2月9日)	10,772	200	10.0	69,263.89	15.2	94.3	—	5,477

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

同指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除くアジアの株式の動きを表す指数です。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

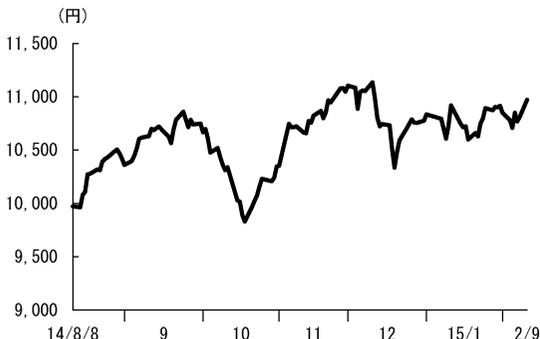
年月日	基準価額		MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2014年8月8日	円 9,973	% —	ポイント 60,144.36	% —	% 84.6	% —
8月末	10,361	3.9	62,485.71	3.9	88.9	—
9月末	10,667	7.0	62,191.68	3.4	88.9	—
10月末	10,353	3.8	62,336.92	3.6	87.1	—
11月末	11,104	11.3	68,316.84	13.6	87.0	—
12月末	10,835	8.6	67,974.53	13.0	83.3	—
2015年1月末	10,848	8.8	68,745.82	14.3	91.4	—
(期末) 2015年2月9日	10,972	10.0	69,263.89	15.2	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、期首の9,973円から、当期末は10,772円となりました。なお、当期末において200円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は999円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

## ◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、韓国のヘルスケア企業やマレーシアの情報技術企業の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、アジア地域の通貨が円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、シンガポールやマレーシアの石油関連企業の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

## ◎投資環境（市況）

アジア地域の株式市場は、米国の利上げ観測が高まったことに加え、中国や欧州の景気減速懸念から、2014年10月中旬にかけて下落する展開となりました。また、ウクライナや中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。その後、原油価格の下落により、アジア地域の経済は恩恵が見込まれるとの見方が台頭したものの、ロシアなど新興国に対する懸念を背景に、海外投資家中心にリスク回避姿勢が強まり、株価の反発は限定的にとどまりました。

為替市場においては、日銀が、量的・質的金融緩和の拡大を発表したことから、アジア通貨に対して円安が進行しました。

## ◎ポートフォリオについて

[株式組入比率]

期を通じて概ね80～95%程度の高位組入れを維持し、当期末は94.3%となっております。

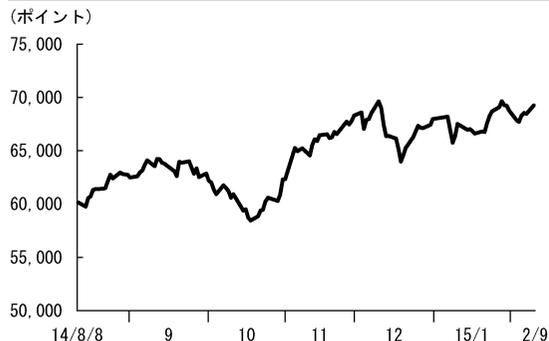
[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を、期を通じて概ね80%～95%程度で推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い、資本財や金融セクターなどの銘柄を組入上位としました。
- ・マクロ動向や政策スタンスに注目し、アセアン加盟国を中心に成長性の観点から、インドネシアやタイなどにウェイト付けを図り、国別配分を行いました。
- ・原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

### ◎参考指数との比較

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）の騰落率を下回りました。

#### MSCIオールカントリー・アジア（日本除く） 指数[円換算後]の推移



### ◎分配金

当ファンドは毎年2月8日、8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、200円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

### (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2014年8月9日～ 2015年2月9日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.823%
当期の収益	165
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	772

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [投資環境の見通し]

アジア地域の経済は、中国や欧州の景気の回復ペースが鈍いことから、アジアからの輸出回復の遅れが懸念されます。一方、域内の物価は概ね落ち着いており、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア地域の株式市場におきましては、当面は、地政学的リスクや輸出回復の遅れに対する警戒感から、株価の反発は限定的になると予想します。しかしながら、域内企業の業績は、原油価格の下落による実質所得の上昇や政府によるインフラ投資の拡大を背景に内需関連企業を中心に底堅く推移することが見込まれることから、中長期的には上昇基調を取り戻すと思われる。

### [運用方針]

運用方針につきましては、引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の6割程度として運用を行います。国別では、フィリピンは、原油価格の下落による実質所得の上昇が個人消費を押し上げると考え、ウェイトを引き上げます。セクター別では、政府の予算執行によりインフラ投資拡大の恩恵が見込まれるタイやインドネシアのインフラ関連セクターに引き続き注目します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年8月9日～2015年2月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 44 )	( 0.410 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 44 )	( 0.411 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	67	0.623	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 67 )	( 0.623 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.177	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 19 )	( 0.177 )	
(d) そ の 他 費 用	10	0.092	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 7 )	( 0.068 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.006 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 2 )	( 0.018 )	その他は、インド市場外国人投資家登録更新費用など
合 計	187	1.740	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月9日～2015年2月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外       国	香港	百株 402,095	千香港ドル 155,324	百株 357,507	千香港ドル 103,156
	シンガポール	70,800 ( 1,078)	千シンガポールドル 10,919 ( -)	68,902	千シンガポールドル 7,038
	マレーシア	63,104 ( 10,400)	千マレーシアリンギット 20,934 ( 172)	45,247 ( 2,400)	千マレーシアリンギット 13,647 ( 345)
	タイ	112,700 ( 11,700)	千タイバーツ 245,077 ( -)	25,017	千タイバーツ 73,231
	フィリピン	43,393	千フィリピンペソ 260,189	27,115	千フィリピンペソ 56,794
	インドネシア	578,650	千インドネシアルピア 76,331,901	88,665	千インドネシアルピア 11,827,659
	韓国	456 ( 6)	千韓国ウォン 2,007,818 ( -)	244	千韓国ウォン 1,359,123
	台湾	52,860	千新台幣ドル 208,324	3,437	千新台幣ドル 32,701
	インド	716	千インドルピー 52,638	-	千インドルピー -

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年8月9日～2015年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,628,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,985,363千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月9日～2015年2月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,228	2,306	31.9	3,399	759	22.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,203千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,026千円
(B) / (A)	32.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

## ○組入資産の明細

(2015年2月9日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JU TENG INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REXLOT HOLDINGS LIMITED	30,000	—	—	—	消費者サービス	
SICHUAN EXPRESSWAY CO-H	—	10,000	3,160	48,474	運輸	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	—	8,000	3,832	58,782	素材	
FAR EAST HORIZON LTD	2,000	3,000	1,995	30,603	各種金融	
LONKING HOLDINGS LTD	—	11,410	1,677	25,729	資本財	
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	515	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSIO	—	15,000	7,860	120,572	資本財	
CHINA LILANG LTD	500	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CPMC HOLDINGS LTD	1,300	—	—	—	素材	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	3,000	—	—	—	運輸	
DAH SING FINANCIAL HOLDINGS	—	868	3,849	59,052	銀行	
SUN HUNG KAI & CO LTD	560	—	—	—	各種金融	
HAITONG INTERNATIONAL SECURI	—	3,000	1,407	21,583	各種金融	
NEWOCEAN ENERGY HOLDINGS LIMITED	1,000	—	—	—	エネルギー	
FUFENG GROUP LTD	—	8,000	3,304	50,683	素材	
SINOTRUK HONG KONG LTD	—	11,185	4,865	74,636	資本財	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LIMITED	—	7,000	5,670	86,977	公益事業	
PARADISE ENTERTAINMENT LTD	2,000	—	—	—	消費者サービス	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	—	7,000	5,061	77,635	自動車・自動車部品	
PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO	—	2,000	2,532	38,840	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	41,875	86,463	45,213	693,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	<12.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	2,230	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MIDAS HOLDINGS LTD	2,860	—	—	—	素材	
NAM CHEONG LIMITED	15,000	—	—	—	資本財	
CWT LTD	530	4,380	759	66,767	運輸	
OSIM INTERNATIONAL LTD	1,290	—	—	—	小売	
EZION HOLDINGS LTD	414	13,000	1,618	142,201	エネルギー	
SILVERLAKE AXIS LTD	2,050	7,050	923	81,143	ソフトウェア・サービス	
WING TAI HOLDINGS LTD	1,000	—	—	—	不動産	
FIRST RESOURCES LTD	—	7,000	1,379	121,158	食品・飲料・タバコ	
PACIFIC RADIANCE LTD	3,080	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	28,454	31,430	4,680	411,270	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	4	—	<7.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
GAMUDA BHD	1,140	3,040	1,565	52,291	資本財	
IJM LAND BHD	1,576	—	—	—	不動産	
SARAWAK OIL PALMS BERHAD	546	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JAYA TIASA HOLDINGS BHD	850	—	—	—	素材	
YINSON HOLDINGS BHD	2,000	2,500	697	23,296	資本財	
DIALOG GROUP BHD	4,785	—	—	—	資本財	
TSH RESOURCES BHD	1,490	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MY EG SERVICES BHD	—	16,000	4,160	138,944	ソフトウェア・サービス	
MAH SING GROUP BHD	—	8,000	1,600	53,440	不動産	
SUNWAY BHD	1,729	4,139	1,378	46,042	不動産	

アジア中小型株オープン

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
TUNE INS HOLDINGS BHD	2,200	—	—	—	保険	
BERJAYA AUTO BHD	7,900	16,394	5,426	181,242	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,217	50,073	14,828	495,255	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	6	—	< 9.0% >	
(タイ)			千タイバーツ			
BANGKOK EXPRESSWAY PCL-NVDR	1,760	5,340	21,360	77,964	運輸	
KIATNAKIN BANK PCL-NVDR	1,000	6,310	25,871	94,429	銀行	
THANACHART CAPITAL PCL-NVDR	2,000	7,000	24,675	90,063	銀行	
THAI AIRWAYS INTERNA-NVDR	3,000	—	—	—	運輸	
THAI VEGETABLE OIL PCL-NVDR	2,000	2,430	5,394	19,690	食品・飲料・タバコ	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	—	2,000	5,050	18,432	資本財	
DYNASTY CERAMIC PCL-NVDR	1,300	13,000	7,605	27,758	資本財	
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	—	1,000	6,825	24,911	各種金融	
BANGKOK LAND PCL-NVDR	38,200	62,200	11,071	40,411	不動産	
CH. KARNCHANG PCL-NVDR	2,500	12,470	35,851	130,857	資本財	
JASMINE INTL PCL-NVDR	—	20,000	16,700	60,955	電気通信サービス	
ITALIAN-THAI DEVELOP-NVDR	—	8,000	7,120	25,988	資本財	
THAICOM PCL-NVDR	680	6,390	24,441	89,212	電気通信サービス	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PUBLIC COMPANY LTD-N	500	500	7,900	28,835	ヘルスケア機器・サービス	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-NVDR	2,970	—	—	—	消費者サービス	
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR	—	3,000	4,740	17,301	資本財	
TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR	840	5,040	23,814	86,921	銀行	
TOYO-THAI CORPORATION PCL-NVDR	547	—	—	—	資本財	
SRI SAWAD POWER 1979 PCL-NVDR	—	2,000	6,900	25,185	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	57,297	156,680	235,319	858,915	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	16	—	< 15.7% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
FILINVEST LAND INC	14,580	—	—	—	不動産	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	6,265	—	—	—	不動産	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	1,390	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
FIRST GEN CORPORATION	4,050	4,050	11,745	31,594	公益事業	
LOPEZ HOLDINGS CORP	24,020	27,130	21,052	56,632	公益事業	
FIRST PHILIPPINE HLDGS	—	3,583	36,690	98,698	公益事業	
ROBINSONS LAND CO	3,452	10,572	28,280	76,073	不動産	
SECURITY BANK CORP	330	3,030	46,821	125,949	銀行	
CEBU AIR INC	—	4,000	36,920	99,314	運輸	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	—	11,000	47,025	126,497	食品・生活必需品小売り	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	—	7,000	56,700	152,523	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	54,087	70,365	285,235	767,282	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 14.0% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
HOLCIM INDONESIA TBK PT	5,130	—	—	—	素材	
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	—	30,000	1,860,000	17,670	不動産	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	10,280	85,073	12,633,340	120,016	不動産	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	8,600	35,000	6,825,000	64,837	食品・飲料・タバコ	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	11,520	87,670	15,079,240	143,252	不動産	
KRAKATAU STEEL PERSERO TBK	16,865	12,942	601,803	5,717	素材	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	9,790	60,590	22,024,465	209,232	資本財	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	—	60,000	5,310,000	50,445	銀行	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	5,690	69,100	7,462,800	70,896	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	—	8,000	3,196,000	30,362	資本財	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	25,000	98,175	5,399,625	51,296	銀行	

アジア中小型株オープン

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	20,000	56,310	9,685,320	92,010	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	112,875	602,860	90,077,593	855,737
	銘柄数<比率>	9	11	—	<15.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	40	80	320,400	34,699	消費者サービス
HOTEL SHILLA CO LTD	28	—	—	—	消費者サービス
LG LIFE SCIENCES LTD	—	100	459,500	49,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	24	124	562,050	60,870	各種金融
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT-N	—	6	28,080	3,041	各種金融
小計	株数・金額	92	311	1,370,030	148,374
	銘柄数<比率>	3	4	—	<2.7%>
(台湾)			千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	867	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EVERLIGHT ELECTRONICS CO LTD	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	200	5,200	29,484	111,449	半導体・半導体製造装置
MERRY ELECTRONICS CO LTD	200	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MERRY ELECTRONICS CO LTD NEW	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERCOMM CORPORATION	—	4,000	27,320	103,269	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	—	8,000	37,600	142,128	不動産
TON YI INDUSTRIAL CORP	—	15,000	30,975	117,085	素材
TONG YANG INDUSTRY	—	10,000	37,700	142,506	自動車・自動車部品
LEXTAR ELECTRONICS CORP	—	9,000	27,450	103,761	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,777	51,200	190,529	720,199
	銘柄数<比率>	5	6	—	<13.1%>
(インド)			千インドルピー		
EICHER MOTORS LTD	23	23	36,942	71,299	資本財
EMAMI LTD	100	816	73,140	141,162	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	123	840	110,083	212,461
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>
合計	株数・金額	320,799	1,050,223	—	5,163,069
	銘柄数<比率>	68	69	—	<94.3%>

- (注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て、比率は小数点第2位四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。  
(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。  
(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,163,069	87.8
コール・ローン等、その他	720,380	12.2
投資信託財産総額	5,883,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,266,864千円) の投資信託財産総額 (5,883,449千円) に対する比率は89.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=15.34円、1シンガポールドル=87.86円、1マレーシアリングギット=33.40円、1タイバーツ=3.65円、1フィリピンペソ=2.99円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1083円、1新台湾ドル=3.78円、1インドルピー=1.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,152,624,465
コール・ローン等	719,900,837
株式(評価額)	5,163,069,828
未収入金	269,653,701
未収利息	99
(B) 負債	674,925,239
未払金	522,924,667
未払収益分配金	101,701,656
未払解約金	12,862,302
未払信託報酬	37,149,062
その他未払費用	287,552
(C) 純資産総額(A-B)	5,477,699,226
元本	5,085,082,819
次期繰越損益金	392,616,407
(D) 受益権総口数	5,085,082,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,772円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0772円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,357,356,757円、期中追加設定元本額は4,356,794,514円、期中一部解約元本額は629,068,452円です。

○損益の状況 (2014年8月9日～2015年2月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,553,158
受取配当金	26,771,081
受取利息	△ 217,923
(B) 有価証券売買損益	238,828,579
売買益	845,130,115
売買損	△606,301,536
(C) 信託報酬等	△ 41,334,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	224,047,416
(E) 前期繰越損益金	7,510,174
(F) 追加信託差損益金	262,760,473
(配当等相当額)	( 88,659,671)
(売買損益相当額)	( 174,100,802)
(G) 計(D+E+F)	494,318,063
(H) 収益分配金	△101,701,656
次期繰越損益金(G+H)	392,616,407
追加信託差損益金	262,760,473
(配当等相当額)	( 88,659,671)
(売買損益相当額)	( 174,100,802)
分配準備積立金	129,855,934

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	22,415,592円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	191,384,895円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	262,760,473円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	17,757,103円
分配対象収益(a+b+c+d)	494,318,063円
分配対象収益(1万口当たり)	972円
分配金額	101,701,656円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
支払開始日	2015年2月16日 (月) までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### 〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)